

| 株主の皆様へ |

第127期

報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第127期の事業の概況等について、
ご報告申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長

藤原一彦

当社グループは、当期の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を適用しております。そのため、比較すべき前期の数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が回復し、欧州でも景気は穏やかに拡大しました。中国では輸出が増加し、消費も堅調に推移しました。日本経済も、底堅い内外需を背景に回復が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、IoT向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しました。自動車においては、米国では小型トラックが増加した一方で乗用車が減

少し販売はやや低調でしたが、欧州では南欧諸国を中心に伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は、横ばいから弱含みに転じました。

当社グループは、このような経営環境の中、「CS（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、新たに「One Sumibe（ワン・スミベ）」活動の実践により顧客の深耕を進めています。「One Sumibe」活動は、お客様に対する当社窓口をひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。そして基本戦略として次の3つを掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、前期比6.9%増加し2,118億19百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し、前期比15.6%増加し192億51百万円となり、営業利益は、減損損失や事業再建関連費用が減少したことにより、前期比54.2%増加し185億98百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比58.4%増加し150億78百万円となりました。

期末配当金につきましては、前期の1株につき5円から1円増配し、1株につき6円とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。（これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株につき12円となります。）

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は、110億24百万円であります。

当社は、昨年度からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、前掲した3つの基本戦略を掲げてグループ丸となって取り組みを進めております。

中期経営計画の2年目となる当期においては、売上面はほぼ計画線で推移するとともに、利益は一昨年から取り組んできた事業構造改革の成果が大きく寄与し、前年度に続き計画を上回り、成長軌道への回帰を果たす段階にきております。

中期経営計画の最終年度においては、これまで取り組んできた「CS最優先」の事業方針に基づく活動をさらに推し進めた「One Sumibe」活動を実践し、これまで以上に顧客との関係を深め、社内外での連携や協業を積極的に実施することを通じて、計画の達成を目指します。

事業分野ごとの主な課題は、次のとおりです。

（半導体関連材料）

中国をはじめワールドワイドでの営業・マーケティング機能の強化による「量」と、特に車載用途で要求される品質の強化による「質」の確保により、生・販・研一体での活動を通じてシェアの拡大を図る。

モールドアンダーフィル材*や感光性ウエハーコート用液状樹脂などの高付加価値分野での販売促進、成長領域と位置づける車載用途では、グローバルに設置したオープンラボを活用し、顧客との協業による案件の実績化を促進する。

*モールドアンダーフィル材とは、基板と半導体素子との間の隙間の充填（アンダーフィル）と、半導体素子の封止（オーバーモールド）を一括して行うことができる半導体封止用エポキシ樹脂成形材料です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

（高機能プラスチック）

「強い製品はより強く」をキーワードに、グローバルベースでの自動車関連用途の競争力強化、欧米・アジア各地域における競争優位製品の拡販・他地域への横展開によりシェアの拡大を図る。

成長領域と位置づける航空機部材事業においては、北米の事業基盤の強化を進めるとともに、日本を主体として、北米・アジアの各拠点を活用した新

たな事業領域の創出を図る。

(クオリティオブライフ関連製品)

クオリティオブライフ関連製品部門では、「One Sumibe」活動を推進するにあたり、広い領域で市場・顧客を探索、開拓し、種々の製品の組み合わせでの価値の効用を顧客に提供できる体制を実現すべく、医療機器とS-バイオ事業を「ヘルスケア事業」に、P-プラス事業をフィルム・シート事業に、デコラ・イノベア事業を産業機能性材料事業（プレート事業を改称）にそれぞれ統合しました。

・ヘルスケア事業

医療機器製品については、既存製品の改良、品揃えの充実による基盤ビジネスの強化とともに、血管内治療や内視鏡治療など成長分野である低侵襲治療*において、バリエーションの拡充などに

よる積極展開を図る。

バイオ関連製品では、これまで培ってきたバイオ関連技術を生かし、創薬、再生医療、高精度診断の各領域において、社外との連携・協業を通じた開発・販売の促進を図り、さらに最先端医療分野でのM&A案件の探索を進める。

・フィルム・シート事業

海外市場での収益基盤の強化、医薬品・食品用包材における高機能用途への事業拡大を進める。

・産業機能性材料事業および防水関連事業

B to Bビジネスモデルの一層の推進を図り、産業機能性材料事業では、光学・工業・自動車などの高機能分野への積極展開を図る。

*低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

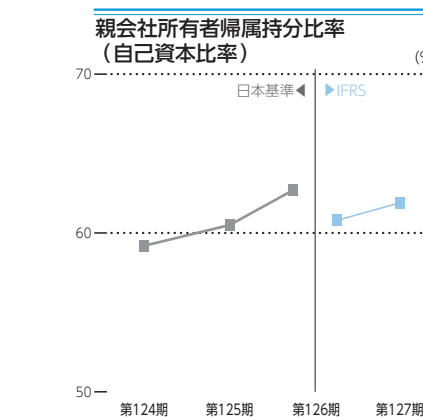
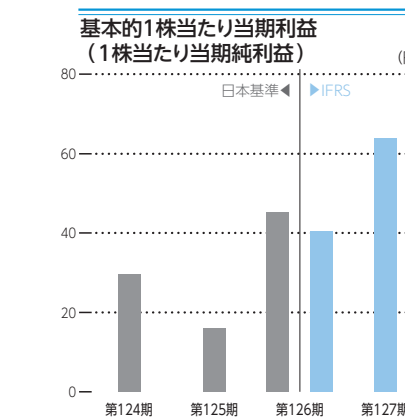
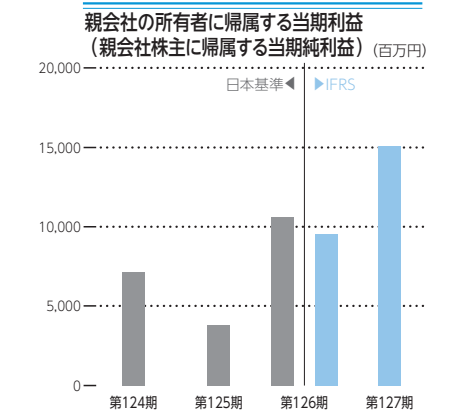
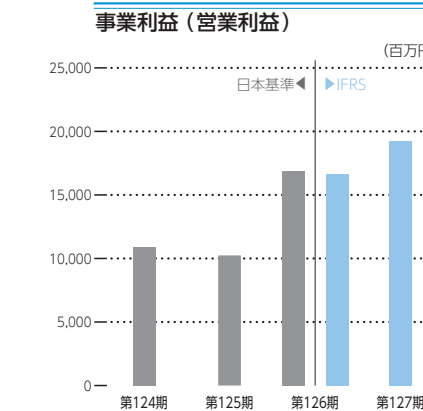
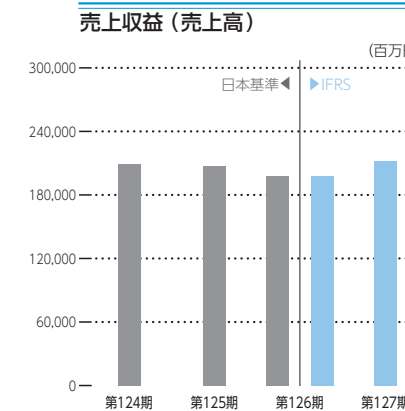
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

前期との業績比較

区分	当期	前期	前期比
売上収益	2,118億円	1,981億円	6.9%の増加
事業利益	193億円	167億円	15.6%の増加
営業利益	186億円	121億円	54.2%の増加
親会社の所有者に帰属する当期利益	151億円	95億円	58.4%の増加

連結業績ハイライト

区分	第124期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第125期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第126期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第127期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	日本基準			IFRS
売上収益（売上高）（百万円）	209,659	206,956	198,199	211,819
事業利益（営業利益）（百万円）	10,904	10,241	16,879	19,251
親会社の所有者に帰属する当期利益 （親会社株主に帰属する当期純利益）（百万円）	7,113	3,828	10,622	15,078
基本的1株当たり当期利益 （1株当たり当期純利益）（円）	29.53	16.01	45.14	40.45
親会社所有者帰属持分比率 （自己資本比率）（%）	59.2	60.5	62.7	60.8

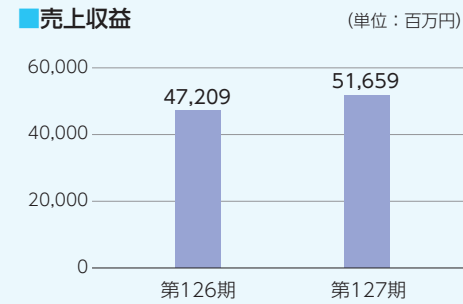


(注) 日本基準については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

半導体関連材料部門



売上収益
51,659百万円
前期比
+9.4%

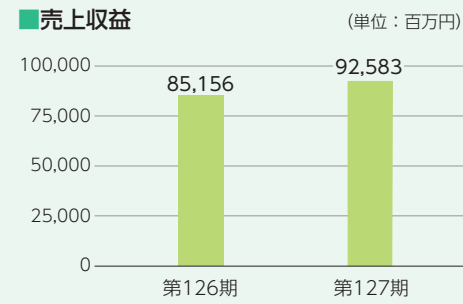


半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し売上収益は増加しました。拡販した車載向けをはじめ、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も、数量増により売上収益は増加しました。
半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、売上収益は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、半導体薄型パッケージ向けに顧客の課題解決策を提供する「ワンストップソリューション」活動を展開しております。

高機能プラスチック部門



売上収益
92,583百万円
前期比
+8.7%

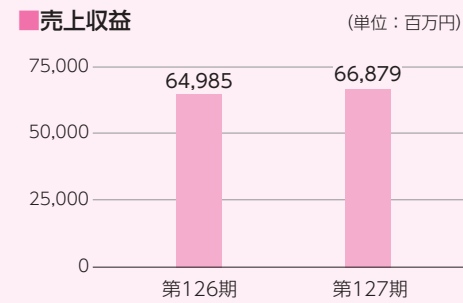


フェノール樹脂成形材料は、数量が増え売上収益は増加しました。欧米の自動車部品向け、中国で電子部品向けが好調であったほか、長繊維材料が北米のシェール油井探掘用部品向け等に伸長しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価是正もあり、売上収益は増加しました。
航空機内装部品は、顧客の在庫調整があり、売上収益は減少しました。自動車部品用途の成形品は、売上収益は減少しましたが、中国での生産拠点統合を完了し、コスト改善が進みました。銅張積層板は、車載用途が好調で、売上収益は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品部門

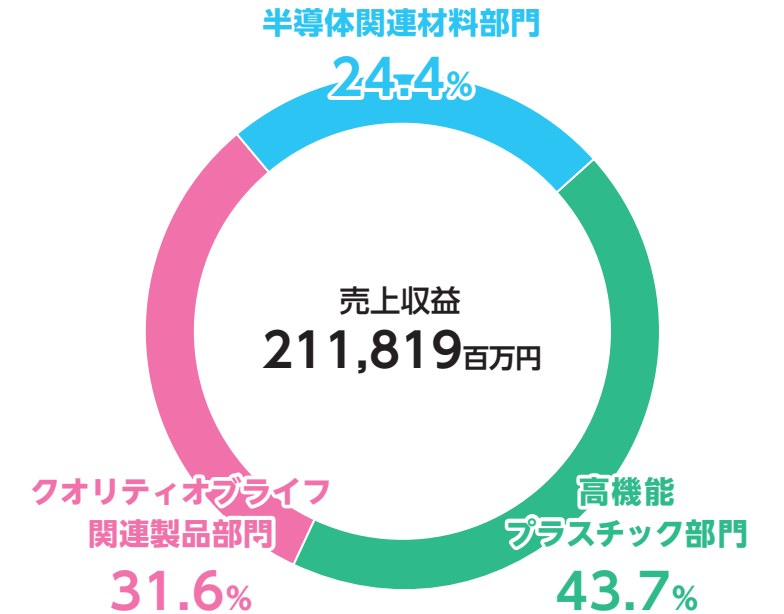


売上収益
66,879百万円
前期比
+2.9%



医療機器製品は、既存製品の需要が回復し、売上収益は増加しました。低侵襲治療分野に注力しており、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」をはじめ、新製品も売上収益の増加に寄与しています。
ビニル樹脂シートおよび複合シートは、売上収益は増加しましたが、医薬品包装用途は顧客の在庫調整を受け減少しましたが、産業用途でカバーテープ、ダイシングフィルム、リリースフィルムが好調でした。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムを増やし、売上収益は増加しました。

部門別売上収益構成比



その他につきましては、売上収益は698百万円となりました。

連結財務諸表

● 連結財政状態計算書

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,498	56,559
営業債権及びその他の債権	43,662	48,643
その他の金融資産	280	579
棚卸資産	29,024	30,943
その他の流動資産	2,807	2,630
非流動資産		
有形固定資産	93,748	94,760
のれん	4,880	4,809
その他の無形資産	1,648	1,580
持分法で会計処理されている投資	425	412
その他の金融資産	25,141	27,272
退職給付に係る資産	419	1,633
繰延税金資産	897	860
その他の非流動資産	1,334	1,566
資産合計	253,763	272,247

(単位：百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
負債		
流動負債		
借入金	9,596	10,408
営業債務及びその他の債務	42,222	45,494
その他の金融負債	30	33
未払法人所得税等	2,549	2,478
引当金	162	—
その他の流動負債	1,053	613
非流動負債		
借入金	34,411	33,286
その他の金融負債	162	246
退職給付に係る負債	2,856	2,906
引当金	586	568
繰延税金負債	3,817	5,686
その他の非流動負債	282	267
負債合計	97,726	101,985
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
自己株式	△6,742	△6,758
その他の資本の構成要素	6,110	7,171
利益剰余金	82,352	95,536
非支配持分	1,815	1,812
資本合計	156,037	170,262
負債及び資本合計	253,763	272,247

● 連結損益計算書

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上収益	198,100	211,819
売上原価	△135,697	△145,961
売上総利益	62,403	65,857
販売費及び一般管理費	△45,745	△46,607
事業利益	16,658	19,251
その他の収益	525	244
その他の費用	△5,123	△896
営業利益	12,061	18,598
金融収益	731	1,080
金融費用	△205	△220
持分法による投資利益	128	37
税引前利益	12,715	19,495
法人所得税費用	△2,952	△4,197
当期利益	9,763	15,298
非支配持分	242	220
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078

● 連結持分変動計算書

当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する金融 資産の変動額	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	—	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037
当期利益	—	—	—	15,078	—	—	—	—	—	220	15,298
その他の包括利益	—	—	—	—	1,640	625	126	△636	1,755	△37	17,118
当期包括利益	—	—	—	15,078	1,640	625	126	△636	1,755	183	17,016
剰余金の配当	—	—	—	△2,589	—	—	—	—	—	△187	△2,775
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—	—	—	—	—	△16
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	695	△70	△625	—	—	△695	—	—
所有者との取引合計	—	—	△16	△1,894	△70	△625	—	—	△695	△187	△2,791
当期末残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262

会社情報 (2018年3月31日現在)

会社概要

設 立	1932年1月25日
資 本 金	37,143,093,785円
従 業 員 数	5,708名 (連結)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売

半導体関連材料部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
感光性ウエハーコート用液状樹脂
半導体用液状樹脂
半導体基板材料

高機能プラスチック部門

フェノール樹脂成形材料
工業用フェノール樹脂
成形品
合成樹脂接着剤
エポキシ樹脂銅張積層板
フェノール樹脂銅張積層板
航空機内装部品

クオリティオブライフ関連製品部門

医療機器製品
ビニル樹脂シートおよび複合シート
メラミン樹脂化粧板・化粧シート
ポリカーボネート樹脂板
塩化ビニル樹脂板
防水工事の設計ならびに施工請負
鮮度保持フィルム
バイオ製品

事業所

本 社	東京都品川区
研 究 所	先端材料研究所 (神戸市・宇都宮市) コーポレートエンジニアリングセンター (藤枝市) H P P 技術開発研究所 (藤枝市) フィルム・シート研究所 (尼崎市) 産業機能性材料研究所 (鹿沼市) 情報通信材料研究所 (直方市)
工 場	尼崎工場 (尼崎市) 鹿沼工場 (鹿沼市) 静岡工場 (藤枝市) 宇都宮工場 (宇都宮市)

- (注) 1. 2018年1月1日付で、社会や市場が求める潜在ニーズを顧客とともに掘り起こし、それに対応する新たな材料およびプロセスの基盤技術の開発を推進するため、先端材料研究所を設置し、コーポレートR&Dセンターを廃止しました。
2. 2018年1月1日付で、車載用途をはじめとする成長市場において競争優位性のある新製品による事業領域拡大を推進するため、プレート研究所を産業機能性材料研究所に改組しました。
3. 2018年1月1日付で、電子デバイス材料研究所を情報通信材料研究所に改称しました。

取締役および監査役

(2018年6月22日現在)

※会 長	林 原 一 彦
※社 長	藤 原 一 彦
取 締 役	稲 垣 昌 幸
取 締 役	朝 隈 純 俊
取 締 役	中 村 隆
取 締 役	桑 木 剛 一 郎
取 締 役	小 林 孝 之
社外取締役	阿 部 博 之
社外取締役	松 田 和 雄
社外取締役	上 田 博
常勤監査役	寺 沢 常 夫
常勤監査役	赤 坂 貴 夫
社外監査役	富 田 純 司
社外監査役	小 泉 淑 子

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員

(2018年6月22日現在)

社長執行役員	藤 原 一 彦
専務執行役員	稲 垣 昌 幸
専務執行役員	朝 隈 純 俊
常務執行役員	中 村 隆
常務執行役員	桑 木 剛 一 郎
常務執行役員	小 林 孝 之
常務執行役員	ヘニー ファン ダイク
常務執行役員	倉 知 圭 介
執行役員	鈴 木 淳 司
執行役員	長 木 浩 司
執行役員	文 田 雅 哉
執行役員	竹 崎 義 一
執行役員	鈴 木 清 治
執行役員	指 田 暢 幸
執行役員	鈴 木 真
執行役員	アレックス ゲスケンズ
執行役員	藤 村 宜 久

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	247,952,394株
株主数	11,674名
うち単元株主数	7,561名

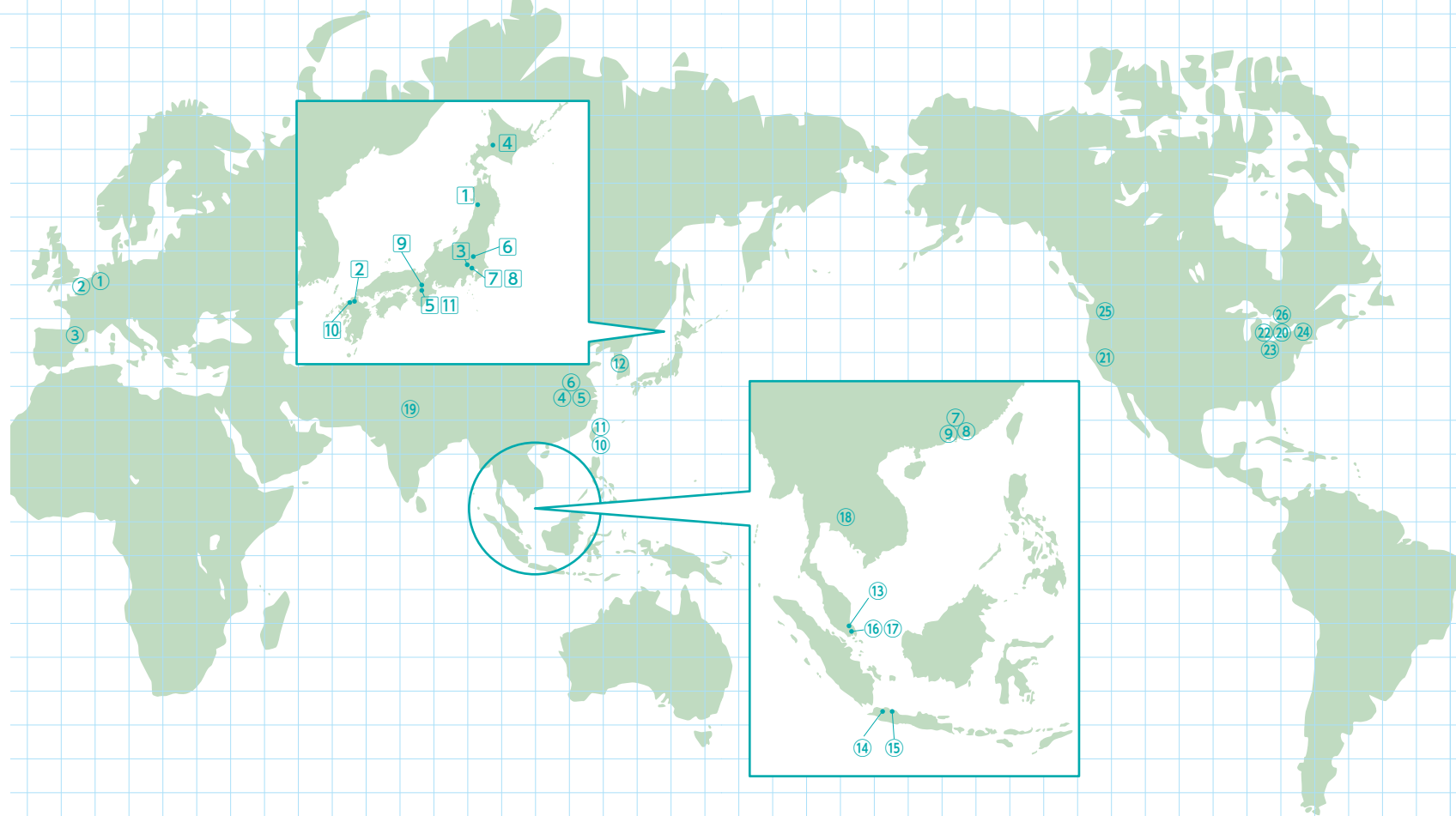
大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	22.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,286	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,893	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	4,360	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY	3,625	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,236	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,100	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,982	1.27
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT	2,797	1.19

- (注) 1. 当社は自己株式12,633千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 海外

- ① SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV
- ② VYNCOLIT NV
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 東莞住友電木有限公司
- ⑧ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑨ 住友倍克澳門有限公司
- ⑩ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑪ 台湾住培股份有限公司
- ⑫ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑮ P.T. SBP INDONESIA
- ⑯ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SBE INDIA PVT. LTD.
- ⑳ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉑ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉒ DUREZ CORPORATION
- ㉓ PROMERUS LLC
- ㉔ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉕ VAUPELL HOLDINGS, INC.
- ㉖ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友バーク株式会社
- ② 九州住友バークライト株式会社
- ③ 住バテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海大洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンバーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 西部樹脂株式会社
- ⑪ 筒中興産株式会社

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、注記がある場合を除き、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 億円単位および百万円単位の記載金額は、それぞれ表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上収益および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきまして、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。



 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

